

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	鉦研工業株式会社
【英訳名】	KOKEN BORING MACHINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末永幸紘
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03(6907)7888（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 山田松男
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03(6907)7888（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 山田松男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,105,360	5,791,639	6,753,822
経常利益 (千円)	416,694	536,072	493,837
四半期(当期)純利益 (千円)	351,799	467,513	406,157
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	348,483	463,912	400,859
純資産額 (千円)	1,780,443	2,296,694	1,832,787
総資産額 (千円)	6,554,752	7,958,943	6,924,100
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	39.23	52.14	45.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.2	28.9	26.5

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.92	25.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢などに改善が見られますが、消費増税の駆け込み需要反動の長期化や円安に伴う物価高による実質賃金の下落など先行き不透明な状況が続いております。一方、国内建設市場におきましては、公共投資が堅調に推移するとともに、企業収益改善を背景に民間設備投資も増加しております。

こうした中、当社グループでは、前連結会計年度より開始した「2013新中期経営計画」に基づき、売上の持続的拡大と収益体質の確立を上位目標として、機械本体及び部品・商品の売上拡大、研究開発の強化、海外新興国市場の攻略、バリュー・エンジニアリング手法を活用した原価低減、新たな工事得意工種の確立等を図ることにより、売上高を伸ばすとともに損益分岐点を引き下げるべく注力しております。

当第3四半期連結累計期間は、設備の更新需要や建設投資の増加を背景として、ボーリング機器関連及び工事施工関連の受注がともに伸びたことから、受注高は前年同四半期比19.4%増の6,167百万円となりました。売上高につきましては、ボーリング機器関連は前年同四半期に大型O D A案件の売上があった反動で微増に留まったものの、工事施工関連においては海外の完工高が大幅に増加したことにより、売上高は前年同四半期比13.4%増加し、5,791百万円となりました。

利益面におきましては、売上高の増加と製品原価の低減との相乗効果により、営業利益は549百万円（前年同四半期比29.8%増）、経常利益は536百万円（前年同四半期比28.6%増）、四半期純利益は467百万円（前年同四半期比32.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ボーリング機器関連

当セグメントにおきましては、国内販売は設備の更新需要や新規設備投資の動きが促進されたことにより機械本体及び部品の受注が増加し、海外販売は中国、韓国から機械本体などの受注が増加したことにより、当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比16.8%増の3,575百万円となりました。売上高は、海外販売が前年同四半期に大型O D A案件の売上があった反動で減少し、前年同四半期比40.1%減の368百万円となったものの、国内販売が前年同四半期比11.0%増の2,945百万円であったため、売上高は前年同四半期比1.4%増の3,313百万円となりました。

また、原価低減の取り組みが奏功し原価率が低下したこともあり、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期比30百万円増の292百万円となりました。

工事施工関連

当セグメントにおきましては、当第3四半期連結累計期間は海外工事の受注はなかったものの、国内における新たな先進ボーリング工事、大口径掘削工事の大型工事案件の受注により、受注高は前年同四半期比23.3%増の2,591百万円となりました。売上高につきましては、国内工事は先進ボーリング工事、大口径掘削工事、温泉工事等が完工し、海外工事においても2件の大型O D A工事案件が進行したことにより、前年同四半期比34.8%増の2,478百万円の売上高となりました。当第3四半期連結累計期間においては、売上高の増加により、セグメント利益（営業利益）は前年同期比96百万円増の256百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,034百万円増加し、7,958百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が137百万円減少しましたが、完成工事未収入金が380百万円、商品及び製品が239百万円、受取手形及び売掛金が195百万円、仕掛品が142百万円、原材料及び貯蔵品が134百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して1,050百万円増加し、6,298百万円となりました。

固定資産は、車両運搬具、機械装置及び工具器具備品などで102百万円の設備投資を行いました。118百万円の減価償却の実施により、前連結会計年度末と比較して15百万円減少し、1,660百万円となりました。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して570百万円増加し、5,662百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が68百万円、賞与引当金が64百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が62百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が529百万円、未成工事受入金が23百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して567百万円増加し、4,398百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金が主に定年退職者等への支給により44百万円、リース債務が12百万円減少しましたが、長期借入金の資金調達等により62百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して2百万円増加し、1,263百万円となりました。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純利益467百万円を計上したことから、2,296百万円となり、自己資本比率28.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,970,111	8,970,111	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,970,111	8,970,111	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年12月31日	-	8,970,111	-	1,165,415	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,960,800	89,608	-
単元未満株式(注)	普通株式 6,111	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,111	-	-
総株主の議決権	-	89,608	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 鉦研工業株式会社	東京都豊島区高田二丁目17-22 目白中野ビル1F	3,203	-	3,203	0.0
計	-	3,203	-	3,203	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987,065	849,081
受取手形及び売掛金	1,588,183	1,217,833,607
完成工事未収入金	288,023	668,352
商品及び製品	1,042,969	1,282,677
仕掛品	281,535	424,019
未成工事支出金	580,228	675,347
原材料及び貯蔵品	262,913	397,168
その他	220,163	222,053
貸倒引当金	2,547	3,619
流動資産合計	5,248,535	6,298,689
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,079,566	1,079,566
その他(純額)	489,025	473,491
有形固定資産合計	1,568,591	1,553,057
無形固定資産	25,413	22,766
投資その他の資産		
その他	192,841	181,197
貸倒引当金	111,280	96,766
投資その他の資産合計	81,560	84,430
固定資産合計	1,675,565	1,660,254
資産合計	6,924,100	7,958,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,376,064	2 1,905,637
工事未払金	71,087	87,413
短期借入金	1,068,200	1,040,200
1年内返済予定の長期借入金	311,100	276,250
未成工事受入金	458,825	482,685
未払法人税等	93,240	25,164
賞与引当金	139,861	75,374
工事損失引当金	3 -	3 18,000
その他	312,224	487,856
流動負債合計	3,830,603	4,398,581
固定負債		
長期借入金	363,010	425,210
役員退職慰労引当金	93,489	84,788
退職給付に係る負債	528,967	493,173
資産除去債務	11,262	11,366
その他	263,980	249,130
固定負債合計	1,260,709	1,263,668
負債合計	5,091,313	5,662,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
利益剰余金	532,428	999,941
自己株式	1,333	1,338
株主資本合計	1,696,510	2,164,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,784	2,526
土地再評価差額金	162,100	162,100
退職給付に係る調整累計額	27,607	31,950
その他の包括利益累計額合計	136,276	132,675
純資産合計	1,832,787	2,296,694
負債純資産合計	6,924,100	7,958,943

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	5,105,360	5,791,639
売上原価	3,782,724	4,327,184
売上総利益	1,322,635	1,464,455
販売費及び一般管理費	899,090	914,878
営業利益	423,545	549,576
営業外収益		
受取利息	555	398
受取配当金	98	97
貸倒引当金戻入額	14,684	5,896
賞与引当金戻入額	220	-
為替差益	1,437	4,222
その他	13,326	9,206
営業外収益合計	30,322	19,821
営業外費用		
支払利息	34,388	31,368
支払手数料	916	370
その他	1,868	1,587
営業外費用合計	37,173	33,325
経常利益	416,694	536,072
特別利益		
固定資産売却益	4,588	-
特別利益合計	4,588	-
特別損失		
災害による損失	-	6,845
固定資産除却損	105	385
特別損失合計	105	7,231
税金等調整前四半期純利益	421,176	528,840
法人税、住民税及び事業税	69,561	61,317
法人税等調整額	183	9
法人税等合計	69,377	61,327
少数株主損益調整前四半期純利益	351,799	467,513
四半期純利益	351,799	467,513

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	351,799	467,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,121	741
退職給付に係る調整額	4,436	4,343
その他の包括利益合計	3,315	3,601
四半期包括利益	348,483	463,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348,483	463,912

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	136,930千円	225,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	81,223千円
支払手形	- "	73,582 "

3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
未成工事支出金	64,100千円	47,100千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	106,158千円	118,986千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	ボーリング機 器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	3,267,193	1,838,167	5,105,360	-	5,105,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,114	-	7,114	7,114	-
計	3,274,307	1,838,167	5,112,475	7,114	5,105,360
セグメント利益	261,661	160,303	421,964	1,580	423,545

(注)1. セグメント利益の調整額1,580千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	ボーリング機 器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	3,313,493	2,478,146	5,791,639	-	5,791,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,869	-	3,869	3,869	-
計	3,317,362	2,478,146	5,795,508	3,869	5,791,639
セグメント利益	292,631	256,959	549,590	14	549,576

(注)1. セグメント利益の調整額14千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円23銭	52円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	351,799	467,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	351,799	467,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,967	8,966

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

鉦研工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。